大平洋金属株式会社

2026 年 11 月 13 日

2027 年 3 月期　第 2 四半期決算説明会　質疑応答（要旨）

（Q1）連結経常損益分析の「原料価格等」が0億円（6ページ）、マイナス10億円（9ページ）となっているが、詳しく説明してほしい。

（A1）前期との比較では、上期実績も通期見込みも製造原価は上昇しています。上期実績は、過去製造の在庫品の単価は今年度製造したものより低いため、前期と比べると売上原価の損益に与える影響は抑えられて利益へ貢献しております。通期見込みは、在庫分は低かったものの、それ以上に今年度の製造原価が上昇しているため、損益に与える売上原価の影響はマイナス方向に出ております。

（Q2）（9ページ）連結経常損益分析の「棚卸資産評価」がマイナス21億円となっているが、詳しく説明してほしい。また、2028.3期では戻し入れが大きくなる見込みか。

（A2）2027.3期は、前期の戻し入れが23億円あり、当期見込みでは大幅に縮小するため、前期と比較すると原価は増加となります。これは、在庫の減少幅や原材料価格の上昇等が影響して戻し入れが小さくなったためです。

2028.3期は、フェロニッケルなどの在庫がマット原料向けに入れ替わることで、在庫の評価も入れ替えすることになるため、戻し入れが発生すると考えておりますが、金額の大小についての回答は差し控えさせていただきます。

（Q3）（12ページ）グラフ内の吹き出しの「マット原料向け事業の開始時期が2027年度下期見込みとなり、フェロニッケル在庫大幅縮小を見直したことで棚卸評価損の戻り額が減少し営業損失が増加」とはどういうことか。

（A3）マット原料向け事業を開始することによって、フェロニッケル関連の在庫が縮小し、これまで計上していた評価損が実現し、戻入れとなって損益は改善する見込みでした。

しかし、マット原料向け事業は2027年度初旬に開始する計画でしたが、やや後ろへずれたことでフェロニッケル製品の販売もその間継続します。このため、フェロニッケルの在庫量減少も後ろ倒しとなり、戻入れが発生しないため損益の改善要因にはなりません。フェロニッケルの販売と在庫量が縮小していけば、戻入れが発生し損益が好転する見込みです。

（Q4）（13ページ）フェロニッケルの生産・販売は現在の水準が下限なのか。また、マット原料向け生産が始まってからもフェロニッケルの生産は続けるのか。2027年度下期からマット原料向け事業の生産が開始された場合に、年間でどの程度の損失抑制を見込んでいるのか。

（A4）フェロニッケルの生産・販売量は、操業の安定継続やコストの兼ね合いで現在の水準が下限となっております。マット原料向け事業が始まれば、初期はフェロニッケル在庫からの販売はあるものの、生産はマット原料向けのみとなるため、並行生産は行わない予定です。

損益抑制額については、まだ協議すべきところがあるため回答は差し控えますが、フェロニッケル事業よりは明らかに改善する見込みです。

（Q5）（13ページ）多金属ノジュールについて、国際ルール化の進捗状況は。

（A5）2026年3月の第31回国際海底機構（ISA）で採掘ルール化の議論が行われましたが、一定の進展はあったもののルール化の見通しはまだ立っておりません。国際海底機構のルール化は長期化しており、速やかなルール化を望んでいることは事実です。

当社としては、状況を注視し、国際的に信任を得たルートで事業を立ち上げることを最重要課題として、ルール化され次第速やかに事業開始できるよう進めてまいります。

（Q6）（14ページ）小売電気事業について、将来的な売上規模はどの程度を想定しているか。また、2026/10/28リリースのコスモエコパワーと締結したPPAの将来の業績に与えるインパクトはどの程度か。

（A6）金額規模については、電力市場や取引先またはその候補など、電力関係特有の事情もあるので差し控えさせていただきます。今後、実績が出ましたら適宜開示・説明いたします。

（Q7）（15ページ）ベリリウム事業で、ミレッソ社が2031年度以降年100t規模での生産とあるが、当社業績へのインパクトは。

（A7）ミレッソ社のベリリウム事業が計画どおり事業化された場合、当社は出資に伴う配当収入に加え、事業面での協業による事業機会の創出を期待しております。

一方で、現時点で事業化まで一定期間を要し、市場規模や収益性にも不確定なことがあるため、当社業績への具体的な影響額をお示しする段階にはありません。

核融合関連の事業ということで新たな取り組みでもあり、採算性の検討はしておりますが、今後、合理的な算定が可能となった時点で適切に開示いたします。

（Q8）（16ページ）カルシウムアルミネート製造販売事業は順調に進捗している印象だが、生産能力7,000tということは今後の伸びる余地は限られているということか。

（A8）現設備における生産能力には一定の上限があるため、数量ベースでの成長は、今のところ制約があります。一方で、当社は単純な生産量の拡大だけでなく、高付加価値製品の開発も検討しております。具体的には、更なる市場ニーズを踏まえた製品の展開を進めることで、収益性の向上を図り、事業価値の向上につなげてまいります。

（Q9）中長期戦略で掲げている事業について、カルシウムアルミネート製造販売事業以外は明確な進捗が見られない中で、2028.3期の営業黒字化は達成できるのか。

（A9）マット原料向けがやや遅れており、また、各種合理化も達成が厳しい中ですが、中長期戦略の目標に向けて進めております。このため、営業黒字化への目標の到達は、事業化の遅れにより厳しくなる部分もあると考えておりますが、引き続き早期営業黒字化を目指してまいります。

（Q10）（17ページ）老朽化維持更新・新規事業投資の約160億円の内訳を教えてほしい。投資の進捗が遅れている理由は。

（A10）詳細は差し控えさせていただきますが、イメージとして多くは多金属ノジュール向けで、他には既存設備の維持更新投資です。多金属ノジュールの投資については、国際ルール化等の進捗が予想以上に遅れており、投資のタイミングが計れない状況におります。引き続き、注視してまいります。

（Q11）（17ページ）キャピタル・アロケーションで、営業キャッシュイン420億円を見込んでいるが、足元は営業赤字である。株主還元との両立はできるのか。

（A11）損益上の営業赤字とキャッシュフロー上の営業キャッシュフローは、直接的に関係しているものでもなく、実際に重要となる経常利益も含めた営業キャッシュフローでは、キャッシュアウトが大幅に改善される見込みです。将来的に立ち上がるであろう新規事業の投資タイミングを含めて検討し、株主還元は両立できるようすすめてまいります。

（Q12）（15ページ）ベリリウム事業について、将来的に出向も検討とあるが、当社でも直接的な売り上げ計上となるのか。

（A12）当社はミレッソ社への出資に加え、人材面での支援も実施しておりますが、現時点で期待する主な収益機会は、将来的な配当収入および協業による事業機会の創出です。

現段階において、ミレッソ社の事業が当社の売上として直接計上されるものではありませんが、今後、協業の具体化を通じて当社の売上・収益につながるよう推し進めてまいります。

（Q13）中長期戦略の進捗は何を見て確認すればいいのか。また、中長期戦略の見直しは検討しているか。見直しの判断基準は。

（A13）IR活動を通じて適宜情報公開をしておりますが、定量的な情報は公開できない段階です。中長期戦略の見直しについては、大幅に戦略の見直しが必要な場合は速やかに見直しを行い、開示いたします。

（Q14）（13ページ）仮に、多金属ノジュール受託製錬事業を立ち上げられなくなった場合はどうするのか。

（A14）多金属ノジュールに関する事業立ち上げのリスクは、国際ルール化の遅れと、この遅れに伴う投資タイミングの時期が見通せない時のキャッシュの配分の不確かさです。国際ルール化がさらに遅れることによって、キャッシュの配分を変更せざるを得なくなる場合は、事業立ち上げは慎重に検討する必要があると考えております。重要鉱物の確保並びにレアメタルの国内製錬はいずれも国策として重要な位置づけであることから、適宜必要な情報を発信してまいります。

以　上